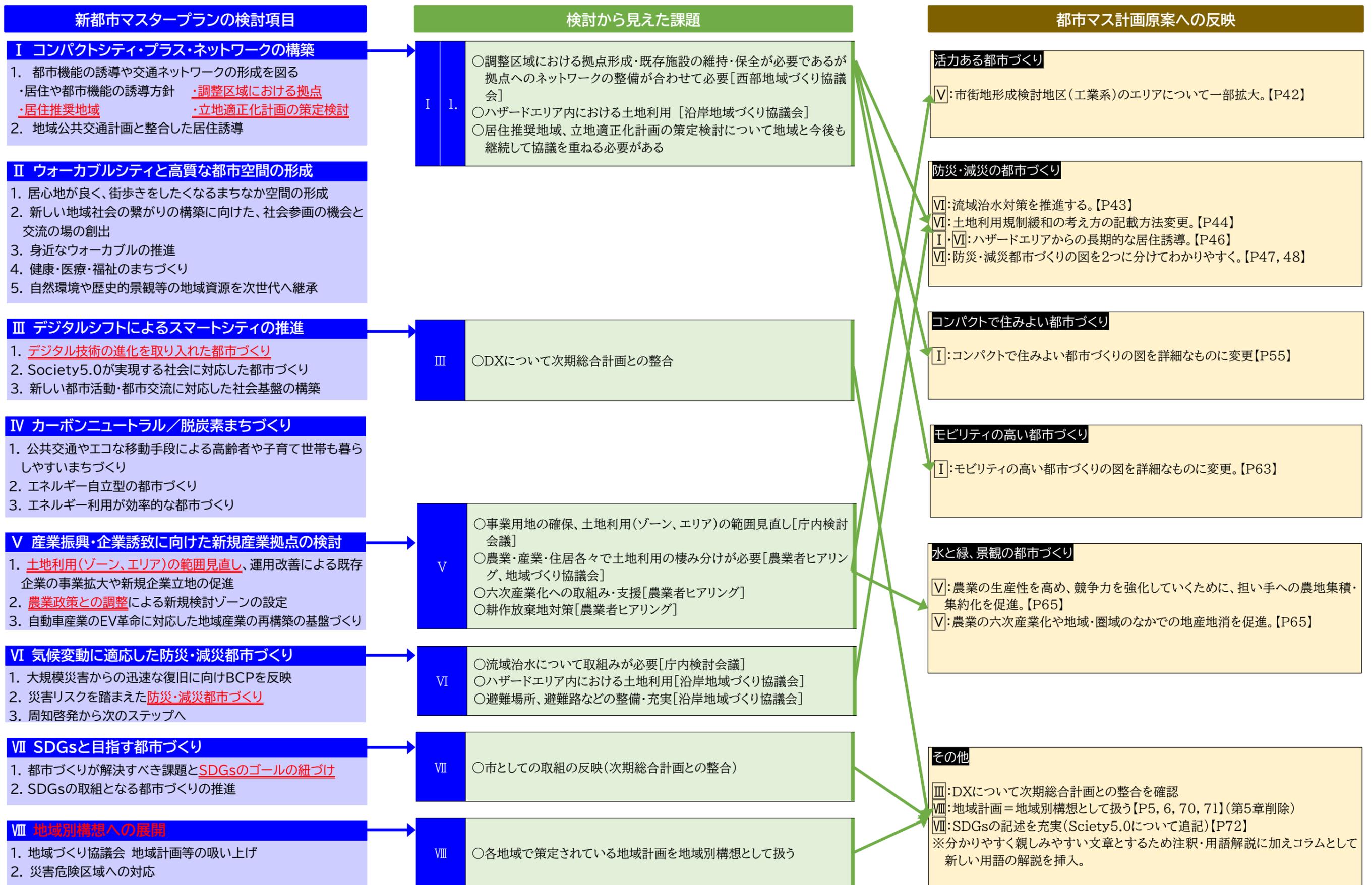


新鈴鹿市都市マスタープラン計画原案

都市マス計画原案への反映の概要



2 計画原案への反映

主題Ⅰ. コンパクトシティ・プラス・ネットワークの構築

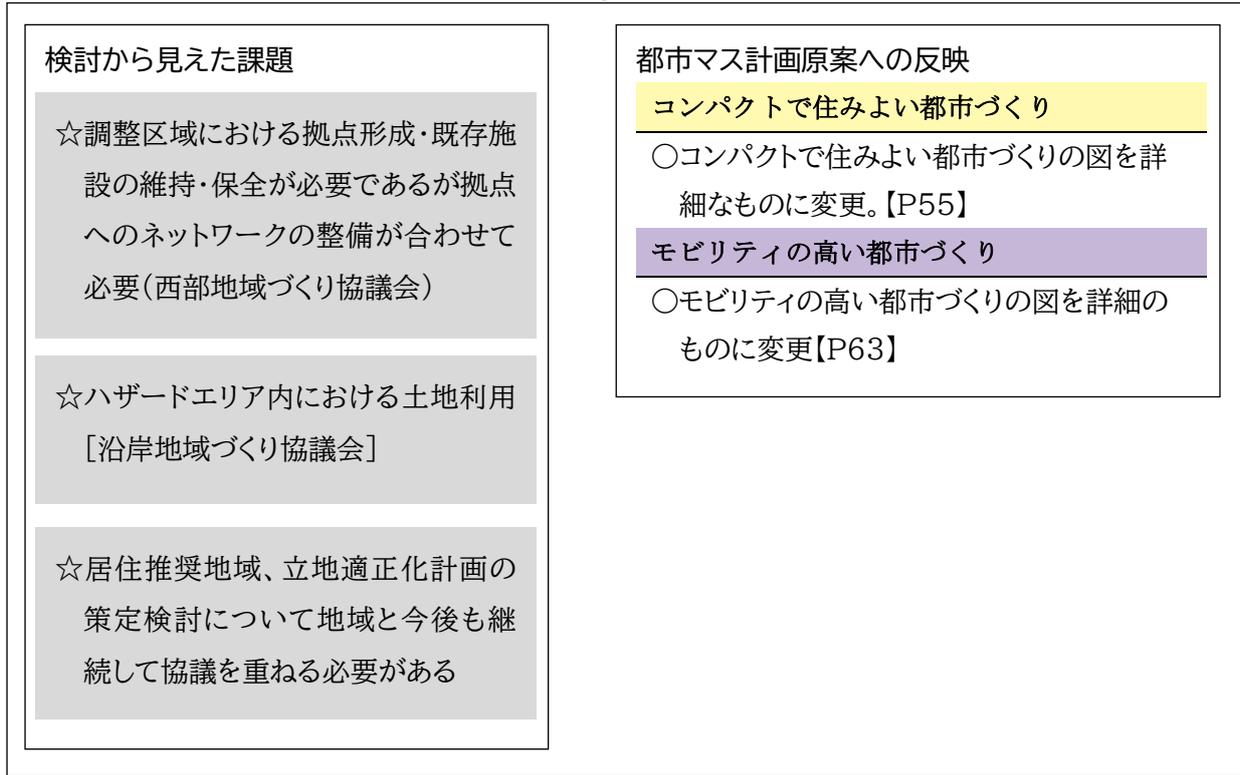
【Ⅰ-1】コンパクトなまちづくりに向けて都市機能の誘導や交通ネットワークの形成を図る

- ・居住や都市機能の誘導の方針
- ・居住推奨地域
- ・調整区域における拠点
- ・立地適正化計画の策定検討

【方策】

- 居住推奨地域の設定
- まちなか居住を促進・支援する制度、事業等の充実
- コンパクトなまちづくり
- 市街化区域内における人口密度を維持し生活サービスの存続、居住者の利便性が確保されるまちづくり

【検討方針】
 地域生活拠点イメージ・位置づけについて【対象地区の自治会・地域づくり協議会の意向把握】



【方策】

- 郊外の既存集落の維持に向けた基礎生活サービス機能の立地誘導に必要な施策の実施
- 市街化調整区域における拠点

【検討方針】

市街化調整区域における地域拠点のイメージ・位置づけについて

【西部地域の地域づくり協議会の意向把握】

検討から見えた課題

☆調整区域における拠点形成・既存施設の維持・保全が必要であるが拠点へのネットワークの整備が合わせて必要(西部地域づくり協議会)

都市マス計画原案への反映

コンパクトで住みよい都市づくり

○コンパクトで住みよい都市づくりの図を詳細なものに変更。【P55】

モビリティの高い都市づくり

○モビリティの高い都市づくりの図を詳細のものに変更【P63】

主題Ⅲ. デジタルシフトによるスマートシティの推進

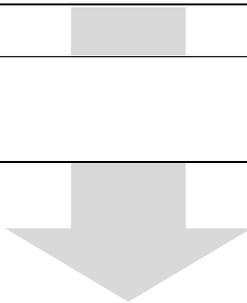
- 【Ⅲ-1】 デジタル技術の進化を取り入れた都市づくり
- 【Ⅲ-2】 Society5.0が実現する社会に対応した都市づくり
- 【Ⅲ-3】 新しい都市活動・都市交流に対応した社会基盤の構築

【方策】

—(改定方針時では、具体的な方策の設定なし)

【検討方針】

庁内各課等の調整【庁内調整】



<p>検討から見えた課題</p> <div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>☆ DXについて次期総合計画との 整合</p> </div>	<p>都市マス計画原案への反映</p> <hr/> <p>その他</p> <p>○DXについて次期総合計画との整合を確認した。</p>
--	---

主題Ⅴ. 産業振興・企業誘致に向けた新規産業拠点の検討

【V-1】土地利用(ゾーン、エリア)の範囲の見直し、運用改善による既存企業の事業拡大や新規企業立地の促進／農業政策との調整による新規検討ゾーンの設定

【V-2】自動車産業のEV革命に対応した地域産業の再構築の基盤づくり

【方策】

- 【V-1】 多様な企業ニーズに対応した新たな適地選定の取組を推進
 - 農業政策との調整による工業系市街地形成検討地区の見直し・再配置の検討
 - 既存企業の機能更新・効率化で生じた事業所用地の再構築・再利用
 - 生産現場の遠隔制御・省人化に対応した就業機会・職種の誘致
 - 都市拠点に就業機会を創出する非定型業務を意識した企業誘致
- 【V-2】 EV化による新規参入業種・企業の誘致に向けた受け皿づくり
 - 地元企業のEV対応に向けた設備投資の受け皿づくり(市外流出の阻止)
 - 地元企業の事業領域拡大等に向けた設備投資の受け皿づくり(市外流出阻止)

【検討方針】

- 今後の設備投資、事業環境の変化による既存事業用地の扱い(更新・活用)等について【鈴鹿工業クラブ、鈴鹿商工会議所】
- 産業政策課との調整【庁内調整】
- 農業政策との調整【農林水産課、農業委員会、農業従事者】
- 今後の社会構造の変化を踏まえた鈴鹿市内に立地が可能な職種・就業形態等について【鈴鹿工業クラブ、鈴鹿商工会議所】
- EV化への対応や事業領域拡大による今後の鈴鹿市内での設備投資の見通しについて【鈴鹿工業クラブ、鈴鹿市商工会議所】

検討から見えた課題

☆ 事業用地の確保、土地利用(ゾーン、エリア)の範囲見直し(庁内検討会議)

☆ 農業・産業・住居各々で土地利用の棲み分けが必要[農業者ヒアリング、地域づくり協議会]

☆ 六次産業化への取組・支援、耕作放棄地対策[農業者ヒアリング]

都市マス計画原案への反映

活力ある都市づくり

○市街地形成検討地区(工業系)のエリアについて一部拡大。【P42】

水と緑、景観の都市づくり

- 農業の生産性を高め、競争力を強化していくために、担い手への農地集積・集約化を促進。【P65】
- 農業の六次産業化や地域・圏域のなかでの地産地消を促進。【P65】

主題VI. 気候変動に適応した防災・減災都市づくり

【VI-1】大規模災害からの迅速な復旧に向けBCPを反映

【VI-2】災害リスクを踏まえた防災・減災都市づくり

【VI-3】周知啓発から次のステップへ

【方策】

【VI-1】 企業・団体等が災害時に事業継続できる都市空間の確保(公共用地等の活用)

社会インフラ企業と連携した被災時に機能する都市構造の構築

【VI-2】 防災指針としての災害ハザードエリアを踏まえた都市基盤・市街地整備の推進

防災指針としての災害ハザードエリアを踏まえた土地利用誘導・土地利用規制

【VI-3】 地元による地域別避難計画の策定

CCTVカメラやAIを活用した危険個所の監視と避難情報の発信の推進

コネクテッドカーを活用した道路状況の把握と情報共有(情報公開)の推進

【検討方針】

○対象地域を選定し、当該自治会・地域づくり協議会からの意見聴取による意向確認【対象地区の自治会・地域づくり協議会の意向把握】

○防災危機管理課との調整【庁内調整】

検討から見えた課題

☆ 流域治水について取組みが必要(庁内検討会議)

☆ ハザードエリア内における土地利用(沿岸地域づくり協議会)

☆ 避難場所、避難路などの整備・充実(沿岸地域づくり協議会)

都市マス計画原案への反映

防災・減災の都市づくり

○ 流域治水対策を推進します。【P43】

○ 土地利用規制緩和の考え方の記載方法変更。【P44】

○ ハザードエリアからの長期的な居住誘導。【P46】

○ 防災・減災都市づくりの図を2つに分けわかりやすく表示。【P47, 48】

主題Ⅶ. SDGsと目指す都市づくり

【Ⅶ-1】都市づくりが解決すべき課題とSDGsのゴールの紐づけ

【Ⅶ-2】SDGsの取組となる都市づくりの推進

【方策】

—(改定方針時では、具体的な方策の設定なし)

【検討方針】

○次期総合計画との整合性の確認【庁内調整】

各課との調整

○次期総合計画との整合を確認。

都市マス計画原案への反映

その他

○5つの方針別に関連するSDGsのゴールを記載。

主題Ⅷ. 地域別構想への展開

【Ⅷ-1】 地域づくり協議会 地域計画等の吸い上げ

【Ⅷ-2】 災害危険区域への対応

【方策】

【Ⅵ-1】□ 地域づくり協議会の地域計画等の吸い上げを行う

【Ⅵ-2】□ 災害危険区域を踏まえた土地利用誘導・土地利用規制

【検討方針】

○地域計画の吸い上げ【地域づくり協議会】

○対象地域を選定し、当該自治会・地域づくり協議会からの意見聴取による意向確認【対象地区の自治会・地域づくり協議会の意向把握】

検討から見えた課題

☆ 各地域で策定されている地域計画を地域別構想として扱う

都市マス計画原案への反映

その他

○地域計画＝地域別構想として扱う。

【P5, 6, 70, 71】

第5章を削除